

施策	42	交通安全の推進	政策	4	暮らしと生命を守る安全安心で快適なまちづくり		
施策主管課	危機管理・交通安全対策室	課長名	吉村 啓史	内線	2430	政策担当部長名	建設部長 糸原 和代
施策関係課名	土木課・学校教育課						
重点施策	関連計画	・通学路安全対策					

1 施策の目的	
目的	対象 市民、市内滞在者、財産 意図 交通事故の被害を軽減する

2 現状把握							
(1) 対象指標、成果指標の状況							
対象指標	単位	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	見込み28年度
① 住民人口	人	105,691	105,335	104,757	103,947		102,000
成果指標	単位	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	目標28年度
※成果指標の設定の考え方は別ワークシートにて整理							
① 発生件数(うち高齢者数)	人	508(171)	488(171)	500(178)	464(174)		450(155)
② 交通事故での死傷者数(うち高齢者数)	件	660(121)	608(106)	643(106)	616(100)		550(96)

(2) 成果向上に向けての役割分担							
主体	役割分担	ムトス指標と把握方法と単位	23年度実績	24年度	25年度	目標28年度	
行政	安全対策の実施 交通安全施設の整備 市民への啓発活動(交通安全対策基本法に基づく)	① 高齢者安全講習回数(地区からの報告 実施回数)	① 12	12		12	
		② 啓発活動実施回数(地区からの報告 実施回数)	② 100	97		101	
主体	役割分担	ムトス指標と把握方法と単位	役割発揮の特記事項				
市民等	警察	道路交通法等に基づく交通取締及び交通規制の実施	①交通事故の死傷者数 ②発生件数				
	個人	交通安全意識の向上 交通ルールの遵守	①交通違反者数 ②シートベルト着用率				
	事業所	従業員や構成員に対する交通安全啓発活動の実施	安全啓発活動を実施した企業数				
	地域的団体	安全啓発活動の実施	活動へ参加した市民の数				

3. 平成24年度の評価結果	
(1) 実施した事務事業の評価(取組みの状況評価)	(2) 施策全体の評価(外部要因も含めた総合的な評価)
<input type="checkbox"/> 計画どおり取り組めた <input checked="" type="checkbox"/> おおむね計画どおり <input type="checkbox"/> あまり取り組めなかった <input type="checkbox"/> 達成できなかった	<input type="checkbox"/> 進んだ <input checked="" type="checkbox"/> ある程度進んだ <input type="checkbox"/> あまり進まなかった <input type="checkbox"/> 進まなかった

4 平成24年度の取組概要と評価(成果や課題、その要因)

【施策全体の評価】

・交通安全施設の整備、補修や課題である通学路の安全確保の整備事業に取り組み、緊急度の高い個所の整備を優先し実施した。高齢者の交通事故防止については、高齢者安全講習会や啓発活動等を意図的に実施しているが減少傾向に至っていない。今後においても継続した活動、広報が必要である。

【事務事業群テーマ別の評価】

<交通安全施設の整備・維持管理>

・各地区から整備、修繕の要望を精査する中で整備を行っている。地区において協議を経た上での要望を出していただくことにより、住民の交通安全に対する意識の高揚にもつながっている。
・通学路安全対策アクションプログラムを作成し、危険個所の合同点検を実施し、緊急度(危険性、通学児童数、学校からの距離など)の高い個所から環境整備に取り組み安全確保を行った。

<交通安全の意識啓発>

・交通安全広報は、各地域組織及び飯田市がその主体として実施している。また、交通安全講習会の開催推進も行っている。交通事故件数は減少傾向にはあるものの、さらなる抑止ができるよう、継続してた啓発活動を行うことが必要である。

<交通事故被害者の支援>

・長野県民交通災害共済による見舞金制度の対応で支援している。近年はその加入率が逡減している状況にあることから、その加入促進が課題である。

<違法駐車排除>

・市営駐車場においては、1時間無料としており、市街地における違法駐車排除の一助となっている。

5 上記を踏まえて、今後は、どのような対策を実施していきますか

・施設の整備、修繕要望を受け、緊急性や危険度の高いものから改修を行っていく。
・各地区の交通安全講習会を開催し交通安全の啓発を行うとともに、交通災害共済への加入を呼び掛けていく。